

事業報告書

(令和4年度)

学校法人 嘉数女子学園

目 次

I 法人の概要・沿革	1 (頁)
1. 法人の概要	
2. 法人の沿革	
3. 建学の精神	
4. 組織図	
5. 設置する学校	
6. 役員	
7. 教職員	
8. 卒業・修了、学位授与数等の状況	
9. 教員免許、資格取得者の状況	
10. 入試状況	
11. 就職状況	
II 事業の概要	11 (頁)
I 重点方針に基づいた主な事業	
1. 教学マネジメントの特色化（選ばれる大学）	
2. 経営基盤の安定化（学生数の安定的確保）	
II その他の主な事業	
1. 学生支援事業・キャリア支援事業	
2. 図書館事業の充実	
3. 外部資金の活用	
4. 公開講座の実施状況	
III 財務の概要	21 (頁)
1. 資金収支計算書	
2. 事業活動収支計算書	
3. 貸借対照表	
4. 財務状況の推移	
5. 財務比率表	

I. 法人の概要・沿革

1. 法人の概要

法 人 名	学校法人 嘉数女子学園
住 所	沖縄県島尻郡与那原町字東浜 1 番地
法人の設立	1966年4月6日（昭和41年）

2. 法人の沿革

1966年 4月	財団法人 嘉数女子学園 沖縄女子短期大学・同附属高等学校 設立認可 嘉数津子氏 理事長兼学長就任 第一期生入学（英語商業科第一部・第二部 家政科第二部）
1967年 6月	法人名を学校法人 嘉数女子学園に変更
1968年 12月	児童教育科第一部・第二部設置認可
1969年 8月	嘉数女子学園学寮竣工
1971年 7月	学校法人 しらゆり学園報恩幼稚園を本学附属幼稚園として 合併認可
9月	嘉数昇氏 理事長就任 宮島長純氏 学長就任
12月	英語商業科を商業科に学科名を変更
1972年 3月	商業科の課程認定認可
5月	砂川朝信氏 学長代行就任 沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の特別措置に関する政令に より、学校教育法による短期大学として認可
10月	国吉司図子氏 学長就任
1974年 7月	宮国英勇氏 理事長就任
1976年 4月	有馬輝武氏 理事長就任
5月	有馬輝武氏 学長代行就任
1977年 3月	大城徹男氏 理事長就任 安里彦紀氏 学長就任
1982年 1月	学園創立15周年記念式典

1983年	1月	商業科第二部、家政科第二部学科廃止認可
1984年	4月	砂川朝信氏 学長就任
	7月	安里彦紀氏（元学長）名誉教授称号授与
1985年	4月	嘉数昇清氏 理事長就任
1986年	8月	各学科にコース制を導入
1987年	2月	学園創立20周年記念・記念館竣工式典
	4月	砂川朝信氏 学長再選
1990年	4月	砂川朝信氏 学長三選
1993年	4月	福地孝氏 学長就任
	12月	福地孝氏 理事長職務代行就任
1994年	4月	新垣雄久氏 理事長就任
1995年	7月	沖縄県私立大学協会加盟大学間における単位互換協定
1996年	4月	福地孝氏 学長再選
	11月	放送大学と本学間の単位互換協定 学園創立30周年記念式典 国際交流事業調印式（ハワイ大学リーワード校）
1997年	7月	ハワイ大学コミュニティーカレッジ夏期講習派遣
	11月	「児童厚生二級指導員」養成課程認定校として 児童教育科第一部認可（財団法人 児童健全育成推進財団）
1999年	2月	「医事管理士、医療管理秘書士」教育指定校として認可 （財団法人 日本病院管理教育協会）
	4月	玉城政光氏 学長就任
2000年	4月	砂川朝信氏 名誉教授称号授与
2002年	4月	砂川朝信氏 学長就任
	6月	「ピアヘルパー」資格認定校として認可 （日本教育カウンセラー協会）
2003年	4月	児童教育科第二部に男子学生入学
	10月	「児童厚生二級指導員」養成課程認定校として 児童教育科第二部認可（財団法人 児童健全育成推進財団）
2004年	4月	商業科を総合ビジネス学科に学科名を変更 総合ビジネス学科、児童教育科第一部に男子学生入学
2005年	4月	砂川朝信氏 学長再選 「プレゼンテーション実務士」「社会調査アシスタント」教育 課程認定（全国大学実務教育協会）
2007年	1月	学園創立40周年記念式典
	5月	協働事業協定書締結（那覇市教育委員会）

2008年	4月	福地孝氏 学長就任
	6月	石川秀雄氏 理事長就任
	7月	協働事業協定書締結（南城市教育委員会）
	12月	児童教育学科（昼夜開講制）設置認可
2009年	2月	岐阜女子大学と姉妹校締結
	6月	保育支援ボランティア（那覇市）
	10月	協働事業協定書締結（豊見城市教育委員会）
2010年	3月	財団法人 短期大学基準協会 第三者評価適格認定
2011年	1月	鎌田佐多子氏 名誉教授称号授与
	4月	福地孝氏 学長再選
		収容定員増認可
		教育実践支援センター設置
	11月	協働事業協定書締結（糸満市教育委員会）
2012年	6月	石川秀雄氏 理事長再選
		児童教育科第一部、児童教育科第二部廃止認可
		協働事業協定書締結（八重瀬町教育委員会）
2013年	1月	協働事業協定書締結（浦添市教育委員会）
	4月	大学施設移転に関する覚書締結（与那原町）
	6月	協働事業協定書締結（与那原町教育委員会）
2014年	4月	鎌田佐多子氏 学長就任
	8月	協働事業協定書締結（南部広域行政組合教育委員会）
	9月	与那原キャンパスに新校舎等建設着工
	10月	学園創立50周年記念事業実行委員会発足
2015年	2月	協働事業協定書締結（浦添市教育委員会）
	3月	那覇キャンパスにおける最後の卒業式
		協働事業協定書締結（北中城村教育委員会）
	4月	福地孝氏 名誉教授称号授与
	6月	石川秀雄氏 理事長再選
	8月	近隣地域に対する「感謝の集い」開催
	9月	新キャンパスオープニングセレモニー開催
	10月	与那原町東浜にキャンパス移転
	12月	与那原町並びに与那原町教育委員会と学校法人嘉数女子学園、 沖縄女子短期大学との包括的な連携・協定に関する協定書締結 津波時における避難施設の使用に関する協定書締結（与那原町）
2016年	2月	創立50周年記念式典・校舎落成式並びに祝賀会開催

2016年	3月	沖縄県立知念高等学校と学校法人嘉数女子学園沖縄女子短期大学との高大連携事業に関する協定書締結
	5月	沖縄女子短期大学と NPO 法人ヴィクサーレススポーツクラブとの包括的連携に関する協定書締結
	10月	坂村真民（詩人）詩碑建立
2017年	3月	一般財団法人短期大学基準協会第三者評価適格認定
2017年	4月	鎌田佐多子氏 学長再選
2017年	4月	津留健二氏 名誉教授称号授与
2018年	6月	石川秀雄氏 理事長再選
2019年	4月	平田美紀氏 学長就任
2019年	6月	山内 彰氏 理事長就任
2020年	4月	平田美紀氏 学長再選
2020年	4月	総合ビジネス学科、児童教育学科 定員増
2023年	3月	短期大学認証評価適格認定
2023年	4月	金城靖子氏 学長就任

3. 建学の精神

本学園は昭和41年に、「しらゆりの如く 気品豊かで 愛情こまやかな 温かみのある女子を教育する」を建学の精神に創設された。その後、高等学校等からの男子受け入れの根強い要請に応じて平成15年度から一割程度の範囲に限定して男子に門戸を開いた。この男子受け入れの実状と本学が目指すべき方向性に鑑み、総合的な観点から建学の精神の見直しの検討を行なうこととした。その結果、これまでの建学の精神を尊重することを基本に若干の修正を行なったものである。新しい建学の精神は、平成27年4月から適用され、学園の管理運営及び教育活動に生かされている。この建学の精神は、日常的に学生及び訪問者が目に触れられるよう学内では正面玄関ロビーに掲示するとともに、校庭では、シンボルの花である「しらゆり」をブロンズレリーフにしたモニュメントが設置されている。

【新 建学の精神】

「しらゆりの如く 気品と強さがあり 知性豊かで 愛情あふれる人を教育する」

(解説) しらゆりの球根が地中で忍耐強く時間をかけて育つように、自ら学び続けることによって豊かな知性と気品を備え、地上で力強く花開く凛とした姿のように溢れる愛情を周囲にもたらすことのできる人を教育することを目指している。

【教育目的】

1. 気品と社会人基礎力を備え、自ら学び続けることのできる人
2. 平和を志向し、地域創生へ参画することのできる人
3. 未来を見つめ、専門性の向上に努めることのできる人

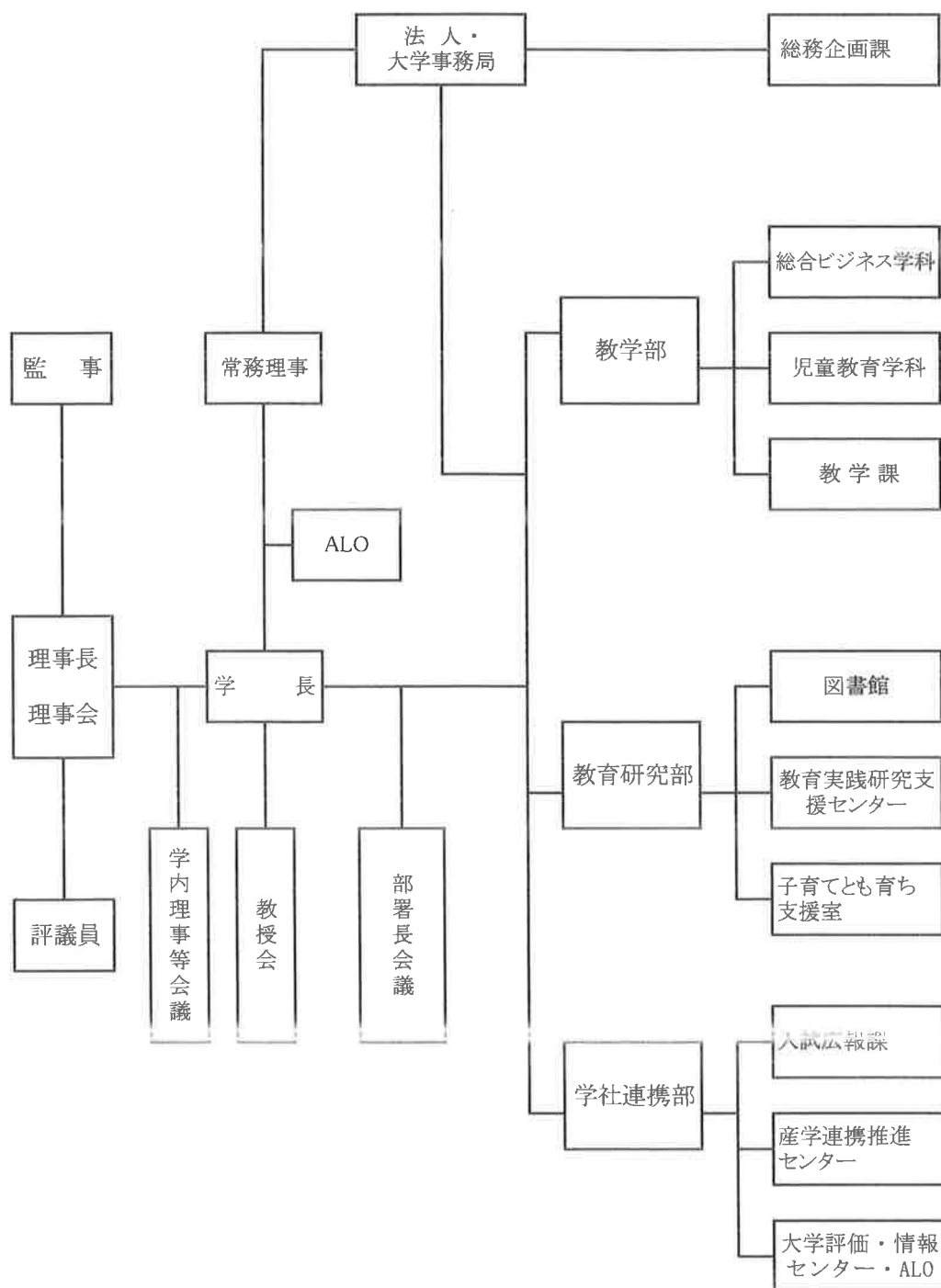
【教育目標】

1. 品位を重んじ、主体的に考え、協働して学び働くことのできる態度の形成、および生涯学び続けるための学力の基盤構築を意図した教育の展開
2. 愛情にあふれ、人を尊び、平和を願い、積極的に地域社会との関わりを持つ意欲と能力を身につけるための実践的な学習活動の展開
3. 自身や社会の未来を考えた目標設定と、その目標達成に必要な多様な専門教育の展開

【大学全体の3つのポリシー】

1. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
「激変する社会情勢に処し、平和と自然を愛し、郷土に誇りを持ち、豊かな教養と専門的知識・技能・倫理観を基に強い実践力を発揮できる人」
2. 教育課程編成・実践の方針（カリキュラム・ポリシー）
「知性を磨き、人間性豊かな人材育成を目指し、基礎教育と専門的知識・技能・倫理観を体得できるそれぞれの学科の体系的で実践的なカリキュラムを編成する」
3. 入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）
「自らの目標に向かって、積極的に行動でき、本学において幅広い教養と専門的知識・能力・態度を学び、地域社会でその成果を活かし、実践していく志を持っている人」

学校法人嘉数女子学園 組織図



5. 設置する学校

沖縄女子短期大学（令和4年5月1日現在）

単位：人

学 科 名 等	入学定員	収容定員	学生現員
総 合 ビ ジ ネ ス 学 科	70	140	132
児 童 教 育 学 科	200	400	384
合 計	270	540	516

6. 役員（令和4年5月1日現在）

① 理事 10人

② 監事 2人

③ 評議員 21人

7. 教職員（令和4年5月1日現在）

① 専任教員	21人
② 兼務教員	41人
③ 専任職員	17人
④ 兼務職員	8人
合 計	87人

8. 卒業・修了、学位授与数等の状況（令和4年度）

単位：人

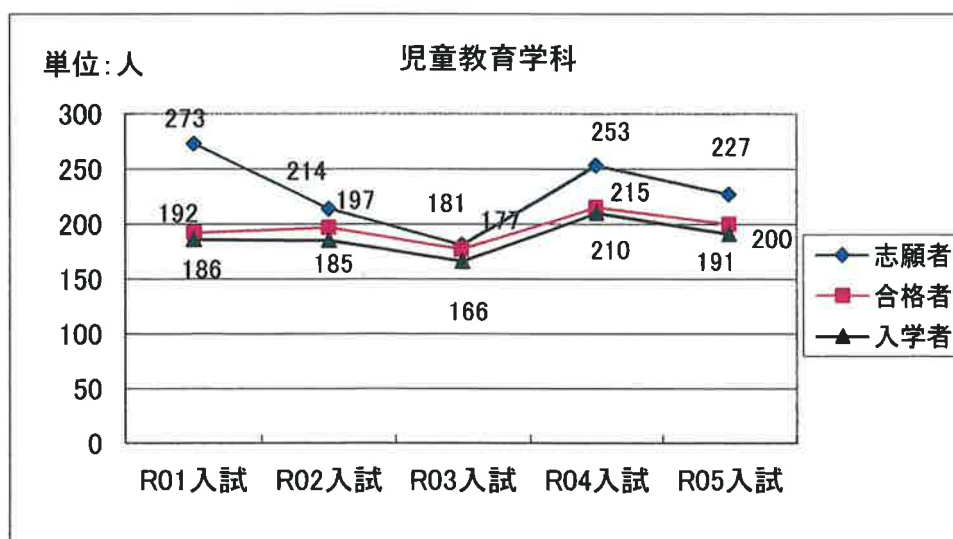
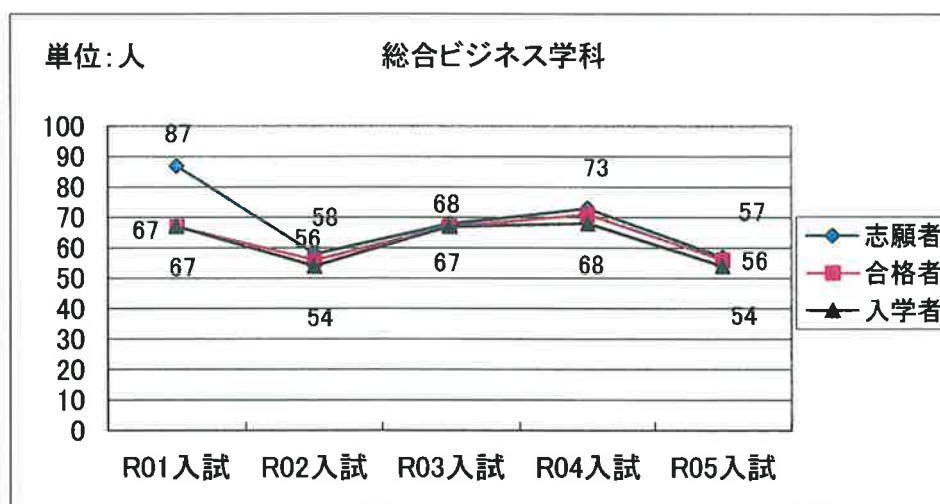
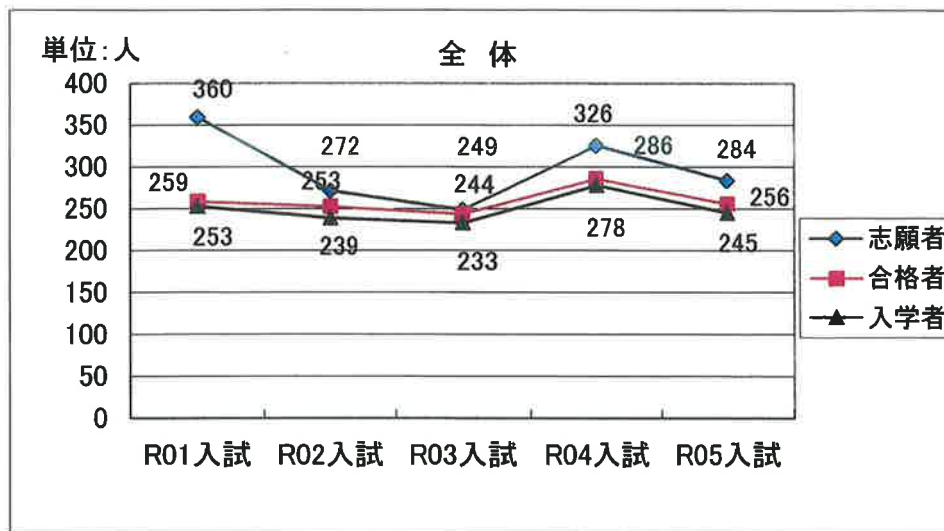
学 科	コース・クラス	令和5年 3月卒業	令和4年 前期卒業	卒業・学位授与数 計
総合ビジネス学科	ビジネス心理コース	47	0	60
	観光ホスピタリティコース	13	0	
児童教育学科	初 等 教 育 コ ー ス	34	-	163
	心 理 教 育 コ ー ス	70	4	
	福 祉 教 育 コ ー ス	55	-	
合 計		219	4	223

9. 教員免許、資格取得者の状況（令和4年度）

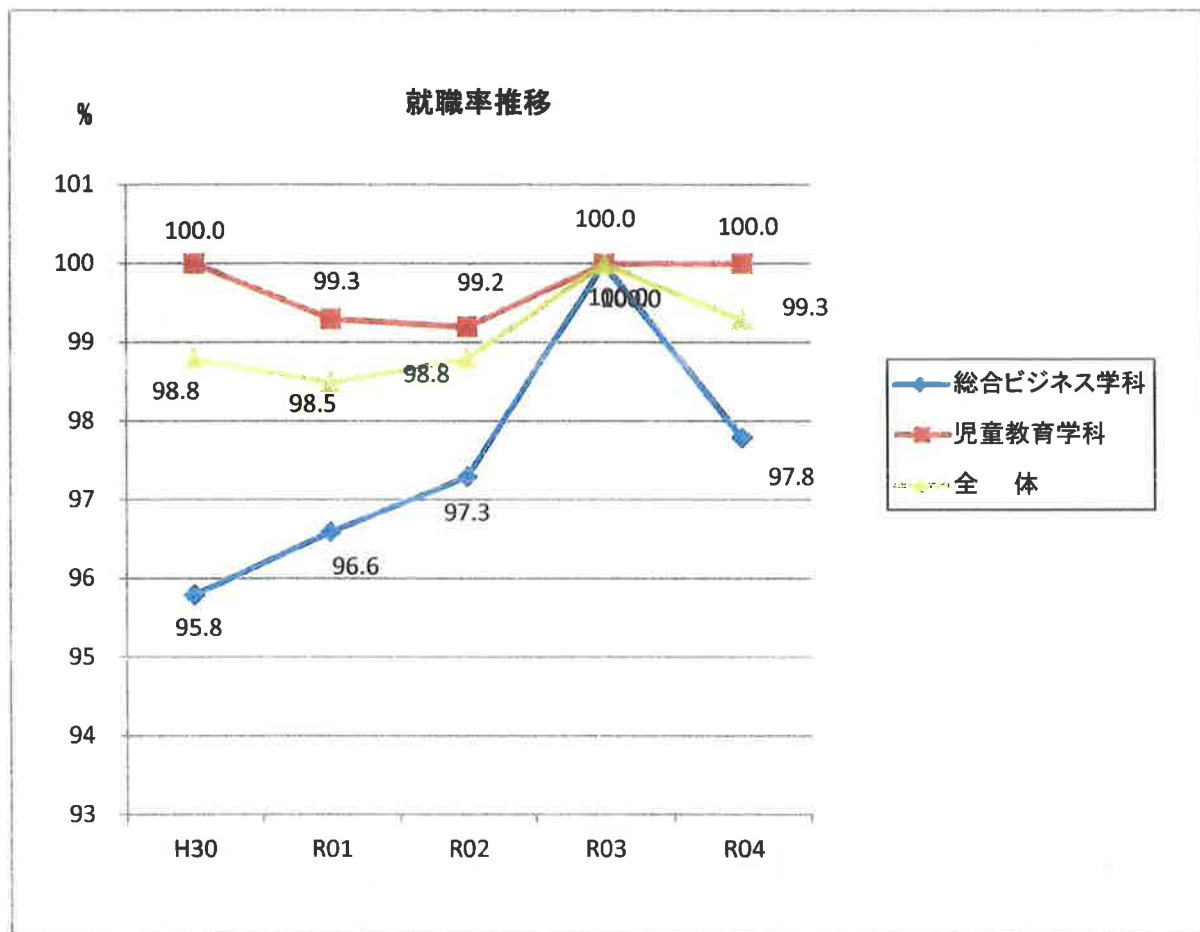
単位：人

		総合ビジネス 学 科	児 教 教 育 学 科	前期卒業	合計
教員免許	小 二 種	-	33	-	33
	幼 二 種	-	143	-	143
資 格	保 育 士	-	116	-	116
	児童厚生二級指導員	-	54	-	54
	認 定 絵 本 士	-	31	-	31
	ピ ア ヘ ル パ ー	-	19	-	19
	秘 書 士	41	-	-	41
	ビ ジ ネ ス 実 務 士	39	-	-	39
	観 光 実 務 士	10	-	-	10
	医 事 管 理 士	12	-	-	12
	医 療 管 理 秘 書 士	12			12

10. 入試状況



11. 就職状況



就 職 率 推 移

	H30	R01	R02	R03	R04
総合ビジネス学科	95.8	96.6	97.3	100.0	97.8
児 童 教 育 学 科	100.0	99.3	99.2	100.0	100.0
全 体	98.8	98.5	98.8	100.0	99.3

※雇用形態がアルバイトの場合、就職者数に含んでいない。

II 事業の概要

令和4年度の事業は、本学の経営方針を基に新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、全面面接授業に切り替えてスタートしました。

コロナ禍での授業の展開は、ICT教育を活用するとともに学びの保証を保ちながら資格・免許取得に向けての支援、各種検定試験対策講座実施のほか、新たに認定絵本士資格取得も加わり、教育課程の充実を図りました。また、全国の大学・短期大学が7年に一度、第三者機関の受審が義務付けられている認証評価では、一般財団法人大学・短期大学基準協会より「適格」と認められました。

本年度は、学生数の安定確保を図るため、学生募集活動におけるオープンキャンパス、トライアル OKIJO、進学ガイダンスへの積極的参加、出前講座、テレビ収録や各種イベントへの参加など、年間を通して受験生への接触を図ってきました。また、総合ビジネス学科においては、受験の機会を増やす目的で総合型選抜試験を5回実施しました。

国庫補助金関係では、高等教育無償化による授業料減免を実施し、本学の特色的事業である沖縄県内の児童を対象に動画教材を活用したプログラミング教室を開講して「未来のIT人材創造事業」の拡充を図りました。

教育環境整備として新学務システムや学内ネットワーク機器等を整備しました。

I 重点方針に基づいた主な事業

1 教学マネジメントの特色化（選ばれる大学）

(1) 教職員の専門性の特化・・・特色ある授業・事業プロジェクト

感染症拡大防止に留意しつつ、対面授業と遠隔授業のハイブリッド形式で学習支援事業実施。

① 小学校教員候補者選考試験対策講座

一次・二次試験対策受講者 32名 ※現役生1名含む7名採用試験合格

② 市町村職員対策講座（幼稚園教諭・保育士職、一般行政職）

一次・二次試験対策受講者 41名

※6名採用試験合格（那覇市、浦添市、宜野湾市、豊見城市）

③ 教員採用試験二次対策講座の振り返りの一環として、理事長と合格者（本学初教の卒業生）

7名との座談会を開催し、学習上の悩みや要望に関する情報交換を行った。

(2) 個を生かし合う授業実践・・・入学から卒業までの学生個々の支援

① 学修成果の可視化→社会人基礎力の向上

i 日経 HR キャリエデュの社会人基礎力診断テストを WEB で実施。社会人基礎力 12 の能力要素のうち 9 の能力要素において全国平均を上回った。

ii 従来の履修カルテによる自己評価シートの加え「2 年間で身につけている力の評価シート」および NTI（外部診断テスト）を実施し、結果をディプロマ・サプリメントとして卒業時に配布した。

② 資格取得推進

各種検定等の資格支援として検定奨励金の支給 26 名

③ 支援が必要な学生への環境整備)

聴覚障害のある学生への支援を教学課と連携し、FDを含めて当該学生の授業を担当する専任教員・非常勤講師で本人への合理的配慮を確認しながら行った。

④ 少人数教育による連続的な指導) (フレッシュマンゼミナール→卒業研究ゼミナール)

コロナ禍で2年間自粛を余儀なくされていた卒業研究ゼミナールの口述試験を再開した。担当ゼミ以外からのコメントもあり学生のさらなる学びにつながった。

⑤ Google Classroom) (グーグルクラスルーム)を活用した対話的授業実践

オリエンテーション時に専任及び非常勤講師の全科目の Google Classroom クラスコードを用意し授業の内容に応じて、教員から配布されたシートに書き込みを実施し履修生同士で確認したり、個人のレポート提出の場として活用した。

(3) 創造的カリキュラムの実践・・・沖女の「よさ」と「強さ」の実践

① 新教育課程(カリキュラム)の充実

初年次教育として共通科目「教養演習(2単位)」の内容を抜本的に見直し、専任教員によるオムニバス形式で、①大学における学習・生活スキルの習得、②協同する力の向上を到達目標として実施することとした。また、コロナ禍後初めて「保育・教育インターンシップⅠ・Ⅱ」すなわち小学校や保育園、幼稚園、認定こども園、児童館等での現場体験を1・2年次ともに実施した。

②数理データサイエンスの講義の開発

数理データサイエンスの講義開発を目指し議論を交わし担当教員を配置する。

③入学前先行履修科目の実践

本学合格者に対して入学前に先行履修科目として開講した。科目の特性を鑑み、代替のプログラムを実施した。

④認定絵本土養成の実施

令和3年度に県内初の認定絵本土養成校として認可され、今年度新規科目「子どもと絵本A」・「子どもと絵本B」を開講し、31名が認定絵本土資格を取得した。

⑤新聞教育NIE、SDGs、マナー教育の実施

- i 今年度から授業内容を刷新した「教養演習」において、初年次教育の一環として新聞教育NIE、SDGs教育を実施した。
- ii 必修科目、選択必修科目や自由選択科目等の授業内において時代のニーズを踏まえたビジネス・マナーを意識し展開している。

⑥実習指導の充実

コロナ禍後初めて実習に必要な日程を現場実習とした。

(4) ICT授業の効果的実践・・・オンライン授業の充実・実践

①ICT授業機器の整備(大学ネットワーク更改、インターネット回線高速化)

大学ネットワーク環境の安定した稼働、セキュリティ対策の向上、業務効率化等のため大学ネットワーク更改及びインターネット回線高速化を導入した。

② グーグルクラスルームの活用

新型コロナ禍における遠隔授業（Classroom）の向上に向けて、学科会議を活用し、遠隔授業における課題等を共有し専任教員の Classroom 操作及び講義内容の向上に向けて取り組んだ。

③ グーグルクロームブック（Google Chromebook）の活用（教員のアクティブラーニングスキルの向上）

グーグルクロームブック（Google Chromebook）を 20 台購入し、主に初等教育コースの授業「教材研究生活」「教育方法論」「ゼミナール」等において、ICT 機器を活用した授業実践ができる人材養成を始めることができた。また、高校への出前講座やオープンキャンパスといった広報活動でも効果的に活用できた。

④ FD・SD 委員会においてオンライン授業への取組を行った。

FD・SD 委員会 実施概要

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	参加者数
① 遠隔授業サポート	・遠隔授業に係る学生・教員のサポート（相談・支援）	R4.4/5～ R5.3/31	教育実践研究 支援センター	2 名程度	10 人（学生） 6 人（教員）
② 学内 FD・SD 研修	・聴覚に障がいのある学生の 特性及び合理的配慮について （外部講師招聘）	R4. 5/30	大教室	7 名	24 名（内 20 名専任教員）
③ 第 1 回合同 FD 研修会（前期）	・遠隔によるテスト実施・評価 方法の事例紹介 ・意見交換会・質疑応答	R4. 8/26	大教室	7 名	42 名 非常勤（22） 専任（20）
④ 追 加 講 習 会 Part1 （新規採用者対象）	・ Google Classroom の開設 ・ 遠隔課題の提出方法 ・ 遠隔課題の回収・連絡等	R4. 8/26	大会議室	5 名	8 名
⑤ 追 加 講 習 会 Part2 （新規採用者対象）	・ Google Classroom の開設 ・ 遠隔課題の提出方法 ・ 遠隔課題の回収・連絡等	R5. 3/24	大会議室	5 名	4 名

2 経営基盤の安定化（学生数の安定的確保）

(1) 高校との連携・接続・・・指定校・高大連携の充実

①指定校の推薦基準を両学科とも見直し、指定校卒の実質化等柔軟に対応した。

②知念高校との先行履修開始

教育交流協定書を締結している知念高校の本学入学者を対象として先行履修科目（総ビ：コミュニケーション概論、児童：学びの基礎演習）を開講した。大学での学習に必要なスキルを先行履修でき、単位も取得できることから受講者からは好評であった。

（参加者：総ビ 1名 児童 8名 計9名）

③高等学校長とのアドバイザリー会議の実施

「魅力ある大学づくりアドバイザー会議」を開催し高等学校長の意見等を聴取し志願者確保に努めた。

(2) 入試・広報活動の充実・・・新たな発想・大学案内の迅速化

①入学者選抜の変更

指定校型及び男子学生の入学を柔軟に対応し基本的に男女共学での大学運営を図った。

②広報活動

i 企業が主催する外部会場や高校で実施する「進学ガイダンス」へ積極的に参加。

ii 「OKIJO サポーターズ」の活用

現役学生が大学広報活動を学生視点で応援する仕組み「OKIJO サポーターズ」を結成し、オープンキャンパス当日の補助、配布用ノベルティの作成等積極的活用。

iii 「トライアル OKIJO」

高校 1.2 年生に大学を体験してもらい、興味、期待を持ってもらうことを目的としたイベントを実施。同時に高校 3 年生を対象に個別相談会も実施した。

iv I Tを活用した入試説明会

③大学案内の迅速化

・沖女の魅力を発信するため、学科の特色、学生の活用等、大学案内の充実を図り 4 月中旬に「大学案内」のパンフレット発行の迅速化に努めた。

(3) 学社連携の効果的取組・・・情報ネットワーク・地域貢献

①ドローン操縦等に関する資格取得支援（教員 1 名）及びドローン体験講習会の実施（参加者 18 名）

②産業界・岐阜女子大学との共同研究

講 座 名	対象者	回数	参加者
受講 1 回完結型体験型プログラミング講座	児童	全 59 回	750 名
IT に関する職業・就業に関するセミナー	保護者	全 59 回	750 名
受講 1 回完結体験型プログラミング講座	児童	全 59 回	1,134 名

③出前講座（情報教育関連事業）

- ・「小学生の動画教材を活用したプログラミング授業Ⅰ」

西原東小学校、中城小学校、西小学校（伊江村）、陽明高校の各校に本学教職員が出向して実践指導を行った。

④IR（Institutional Research）室

イ）各種データの作成

- i 2022年度GPA関連の集計
- ii 学校推薦型選抜入試についての分析

ロ）アンケート調査関連

- i 総合ビジネス学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）に関するアンケート集計を実施。
- ii 総合ビジネス学科の資格取得や検定受験についての意向調査を実施。

ハ）その他

- i IRダッシュボードサービス「IRQuA（イルカ）」の導入について提言した。
- ii 短期大学生調査の全学的導入について提言。

(4) 沖女ネットワークの活用・・・人的ネット・活動ネット・協働ネット

①「沖女しらゆり支援推進協議会」の学生支援

- i 「沖女しらゆり支援推進協議会との連携・協力に関する協定書」に基づき協議会を開催し具体的な連携事業の取り組みについて協議を行ったが、長引くコロナ禍の影響により、「沖女しらゆり支援推進協議会」の各会員においては、連携・協力の体制を整えることが困難な状況にあるとの実情報告がなされ実施できなかった。
- ii 本館玄関前で実施された就職説明会では、「沖女しらゆり支援推進協議会」会員へ優先的に案内し、学生の就職活動を支援した。

3 第4次経営計画の策定

大きな柱は、短期大学の特色を生かして、コンパクトな魅力ある大学を構想し、本学の半世紀余の実績を最大限に生かしながら「経営基盤の安定化への取組」と「教学マネジメントの特色化」を二本柱に、創立60周年を見据えたグランドデザインを位置付けることとしました。

4 認証評価受審への対応

学校教育法及び私立大学法により、大学・短期大学は、認証評価の受審が定められている。評価機関である短期大学基準協会のねらいは、短期大学教育の継続的な質保証を図り、短期大学の主体的な改善・改革を支援することであり、短期大学基準協会が定める短期大学の基準を満たしていることから「適格」と認められました。

II その他の主な事業

1 学生支援事業・キャリア支援事業

- ① 学内外の奨学金を延べ245名に対し93,063千円の経済的支援を行なった。
- ② 課題作成や遠隔授業等に支障をきたさないようノートパソコンの貸出しを随時行った。
- ③ 学生の心身の健康の保持増進や健康相談、心理的相談等のため校医や公認心理師を配置し支援を図った。

(1) 奨学金の給付

① 学内奨学金

	種 類	人数 (名)	金額 (千円)
1	しらゆり奨学生	3 名	300
2	学業成績優秀者奨学金	10 名	1,000
3	親族在学者奨学金	2 組 (4 名)	200
4	金秀青少年育成財団奨学金	5 名	500
5	鎌田佐多子奨学金	2 名	200
6	遠隔地学生住居支援奨学金	21 名	1,050
7	社会人学生支援奨学金	8 名	400
8	商業高校特別奨学金	1 名	100
9	島尻・那覇地区特別奨学金	5 名	500
10	教員採用試験現役合格者奨学金	1 名	30
11	千代田プライダル奨学金	2 名	200
	計	62 名	4,480

② 学外奨学金

	種 類	人数(名)	金額 (千円)
1	沖縄女子短期大学後援会	14 名	700
2	白百合合同窓会奨学金	4 名	200
3	那覇西ロータリー奨学金	1 名	480
	計	19 名	1,380

③ その他

	種 類	人数(名)	金額 (千円)
1	「高等教育修学支援制度」 (高等教育無償化制度)	164 名	87,203
	計	164 名	87,203
	合計	245 名	93,063

(2) キャリア支援

① 基本方針

- ・雇用情勢の変動に対応できるように自ら考え、行動する学生を育てる。
- ・「自己理解」「環境理解」「啓蒙的経験」「意思決定」の支援を充実させ、3月解禁の就職スケジュールに沿って支援する。
- ・経常費補助金の要件（地方に貢献する大学等への支援）を意識した取り組みの実施。

② 独自イベントの実施

- ・キャリア支援セミナー 20回

（内訳）

総ビ1年・・・前期13回

総ビ2年・・・前期1回

児童2年・・・前期1回、後期5回

- ・キャリアアップセミナー 5名参加（事前・事後含む）

共催：岐阜女子大学、与那原町役場、(株)照正組、(株)YUKAZE

- ・学内説明会（一般企業22社、教育・福祉施設58法人（幼稚園・保育園・児童デイ等）

- ・就職スタートセミナー（セミナー5回、合同企業説明会参加企業7社）

③ 学外での就職に関するイベントの実施

- ・関東学院大学との県内大学生とのインターンシップ 2名参加

- ・沖縄県保育所・保育士総合支援センター主催の参加

i 合同説明会 34名

ii 石垣市保育所見学&就職説明会ツアー 3名

iii 宮古島へ行こう保育所見学&就職説明会ツアー 8名

iv その他各市町村の合同企業説明会へ参加

④ 課外活動

- ・与那原町イルミネーション事業 5名

- ・(株)京進HOPPAS主催手づくりおもちゃコンテスト1チーム5名参加し優秀賞受賞。

- ・与那原町魅力発信フォトコンテスト 5名

⑤ 授業との連携

学科	実施日	授業名（担当教員）	テーマ	講師・場所等
総ビ 2年	5/18	PBL型プロジェクト演習 （波平）	与那原町の観光と今後の与那 原町について	与那原町役場 観光商工課
児童 2年	5/30	保育・教育インターンシッ プ（羽地・名渡山）	沖縄県の保育所の現状	保育士・保育所総合支 援センター
総ビ 1年	6/10	沖縄観光入門 （波平）	沖縄の北部観光とエコツーリ ズム	ハイアットリージェン シー那覇沖縄
総ビ 1年	6/17、 6/24	沖縄観光入門 （波平）	SDGs ゲームで考える沖縄観 光	株式会社かねひで総合 研究所
総ビ 1年	7/22	沖縄観光入門 （波平）	循環型経済モデルの実践	株式会社 okicom

総ビ 1年	10/27	観光ビジネス実務総論 (波平)	観光ビジネスとおもてなしの 心得	オフィスキャリアール
総ビ 2年	10/28	沖縄観光とホスピタリティ (波平)	観光業とホスピタリティマネ ージメント	オフィスキャリアール
総ビ 1年	11/24、 12/1	観光ビジネス実務総論 (波平)	様々な観光ビジネス(宿泊業) ※会社見学	ハイアットリージェン シー那覇沖縄
総ビ 2年	12/9	沖縄観光とホスピタリティ (波平)	宿泊業におけるホスピタリ ティ構築(宿泊業の仕組み、業 務内容) ※会社見学	ハイアットリージェン シー那覇沖縄

⑥ その他（新聞・雑誌掲載、受賞等）

- ・『文部科学教育通信』「シリーズ：大学教育を変える、未来を拓くインターンシップ」にて、キャリアアップセミナーの取り組みが掲載
- ・日本キャリア開発協会主催「金の糸アワード」でキャリアアップセミナーが大賞を受賞
- ・琉球新報社3回、沖縄タイムス3回
- ・与那原広報誌1回

2 図書館事業の充実

(1) 学習支援事業

① 図書館ガイダンスの実施

総合ビジネス学科では、各ゼミナールの授業を通じて少人数単位での図書館ガイダンスを実施した。児童教育学科では新入生を中心に授業の一環として実施し、学生が図書館を利用する際に必要に応じて個別にガイダンスを実施した。

(2) 図書館企画事業

① 選書ツアーの実施

学生と教職員が本字に置いて欲しい本を選ぶ選書ツアーを開催し8名が参加した。

(内訳：学生4名、図書館委員4名)

② オススメ本コンテストや多読賞の実施

オススメ本コンテストや多読賞3名の学生を表彰した。

③ 図書館広報等

図書館ブログ、SDGs コーナー及びマルチメディアデイジー図書のコーナーなど新規に開設し図書館利用の促進に向けた情報を発信した。

3 外部資金の活用

① 科学研究費助成（科研費）

氏名	研究テーマ	研究費（千円）
廣瀬真喜子 （研究分担者）	教員養成大学における資質向上のための認知的個性のフィードバックを通じた教育的支援	100

② 沖縄県未来のIT人材創造事業（委託事業）

部署	研究テーマ	研究費（千円）
産学連携推進室	「プログラミング講座」の実施を通じた効果的なプログラミング教育の在り方に関する調査研究	2,849

③ 公益信託 宇流麻学術研究助成金

氏名	研究課題	研究費（千円）
赤嶺絵吏子	幼児教育における琉球古典音楽実践の試み	250

④ 共同研究

研究名	研究担当者
「プログラミング講座」の実施を通じた効果的なプログラミング教育の在り方に関する調査研究	・児童教育学科講師：新垣さき 他 ・インサイトラボ（株） ・（社）ツクル
大学間の分野横断的デジタルアーカイブの開発に関する実践研究	・児童教育学科講師：新垣さき 他 ・岐阜女子大学：加治工尚子 他

4 公開講座の実施状況

	実施日	講師	講座内容
1	11月6日	・浅田和伸（前国立教育政策研究所長） ・後藤忠彦（岐阜女子大学顧問） ・大石英助（沖縄女子短期大学参与） ・名渡山よし乃（沖縄女子短期大学講師） ・松川禮子（岐阜女子大学学長）	・沖縄女子短期大学・岐阜女子大学姉妹校提携記念事業 ・沖縄復帰50周年記念講演・シンポジウム 教育のあの時・いま・これから ～木田宏教育資料から展望する～
2	1月22日	村中季衣（ノートルダム清心女子大学教授）	不自由な時代に 自由に生きるためのブックコミュニケーション
3	1月28日	佐々木宏子（鳴門教育大学名誉教授）	「集団保育の場で絵本を活かすために」
4	2月2日	汐見稔幸（日本保育学会前会長）	21世紀の保育の「真」と「新」 「こども家庭庁」創設 日本の就学前保育・教育どうなる？どうする？

Ⅲ. 財務の概要

本業である教育活動（学納金等）や教育活動外（借入利息等）収支を加減した経常収支は、49,180千円の収入超過（黒字幅7.6%）となり、基本金組入△36,259千円を組入した後の当年度収支は13,769千円の決算額となった。

貸借対照表における年度末の財政状態（資産－負債）は前年対比4,287千円増加した。

翌年度繰越支払資金（現金預金）は、前年対比25,139千円増加した。

さらなる財政強化のためには、入学定員の学生数の確保及び外部資金の獲得による収入増及び諸経費の節減を行うことによる収益の確保・維持が喫緊の課題となる。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学園の1年間の活動状況をお金の動きで捉えたものです。

資 金 収 支 計 算 書

（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

単位：円

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	444,300,000	439,555,518	4,744,482 ①
手数料収入	10,800,000	8,785,800	2,014,200 ②
寄付金収入	10,600,000	8,080,000	2,520,000 ③
補助金収入	63,150,000	177,366,808	△ 114,216,808 ④
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	3,800,000	78,500	3,721,500
受取利息・配当金収入	10,000	4,393	5,607
雑収入	7,450,000	7,610,801	△ 160,801 ⑤
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	234,900,000	210,552,200	24,347,800
その他の収入	91,000,000	102,981,569	△ 11,981,569
資金収入調整勘定	△ 235,900,000	△ 218,096,813	△ 17,803,187
前年度繰越支払資金	426,448,194	417,641,009	
収入の部合計	1,056,558,194	1,154,559,785	△ 98,001,591

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	306,777,000	294,359,003	12,417,997 ⑥
教育研究経費支出	66,190,846	154,538,405	△ 88,347,559 ⑦
管理経費支出	31,300,000	36,602,726	△ 5,302,726 ⑧
借入金等利息支出	21,320,000	21,280,618	39,382
借入金等返済支出	75,254,000	75,254,000	0 ⑨
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	52,700,000	57,618,317	△ 4,918,317 ⑩
資産運用支出	10,000,000	10,000,000	0
その他の支出	118,000,000	127,591,391	△ 9,591,391
予備費	2,429,154		2,429,154
資金支出調整勘定	△ 56,000,000	△ 65,465,589	9,465,589
翌年度繰越支払資金	428,587,194	442,780,914	△ 14,193,720
支出の部合計	1,056,558,194	1,154,559,785	△ 98,001,591

【 資金収支決算概要 】

- ① 学生生徒等納付金収入は、授業料収入や施設設備資金収入等で学生数の減少により見込みと差が出た。
- ② 手数料収入は、入学検定料収入等で見込みと差が出た。
- ③ 寄付金収入は、主に特別寄付金収入である新入生からの教育振興基金、他に個人や団体からの一般寄付金であり、見込みと差が出た。
- ④ 補助金収入は、一般補助に加え「授業料等減免費交付金収入」で見込みより増加した。
- ⑤ 雑収入は、主に施設設備利用料収入と、1名の退職者による退職交付金収入である。
- ⑥ 人件費支出は、教職員の退職による異動等により想定よりも少なく見込と差が出た。
- ⑦ 教育研究経費支出は、主に旅費交通費、印刷製本等が予算未満となった。
また「授業料等減免費」に係る奨学金を計上している。
- ⑧ 管理経費支出は、主に印刷製本費、報酬委託手数料等で見込と差がでた。
- ⑨ 借入金等返済支出は、新キャンパス建設のための借入金の返済である。
- ⑩ 設備関係支出は、教育環境整備として新学務システムや学内ネットワーク機器等を整備した。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の1年間の諸活動から、経営の状況を捉えます。教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、事業活動収支の均衡の状態をみています。

事業活動収支計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(教育活動収支)

単位：円

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	444,300,000	439,555,518	4,744,482
	手数料	10,800,000	8,785,800	2,014,200
	寄付金	11,100,000	9,580,721	1,519,279
	経常費等補助金	63,150,000	177,366,808	△ 114,216,808
	付随事業収入	3,800,000	78,500	3,721,500
	雑収入	7,450,000	7,064,704	385,296
	教育活動収入計	540,600,000	642,432,051	△ 101,832,051
事業活動支出の部	人件費	306,777,000	294,359,003	12,417,997
	教育研究経費	158,190,846	236,788,237	△ 78,597,391
	管理経費	37,300,000	40,727,912	△ 3,427,912
	徴収不能額等	0	100,000	△ 100,000
	教育活動支出計	502,267,846	571,975,152	△ 69,707,306
教育活動収支差額		38,332,154	70,456,899	△ 32,124,745

(教育活動外収支)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	受取利息・配当金	10,000	4,393	5,607
	教育活動外収入計	10,000	4,393	5,607
事業活動支出の部	借入金等利息	21,320,000	21,280,618	39,382
	教育活動支出計	21,320,000	21,280,618	39,382
教育活動外収支差額		△ 21,310,000	△ 21,276,225	△ 33,775

経常収支差額	17,022,154	49,180,674	△ 32,158,520
--------	------------	------------	--------------

(特別収支)

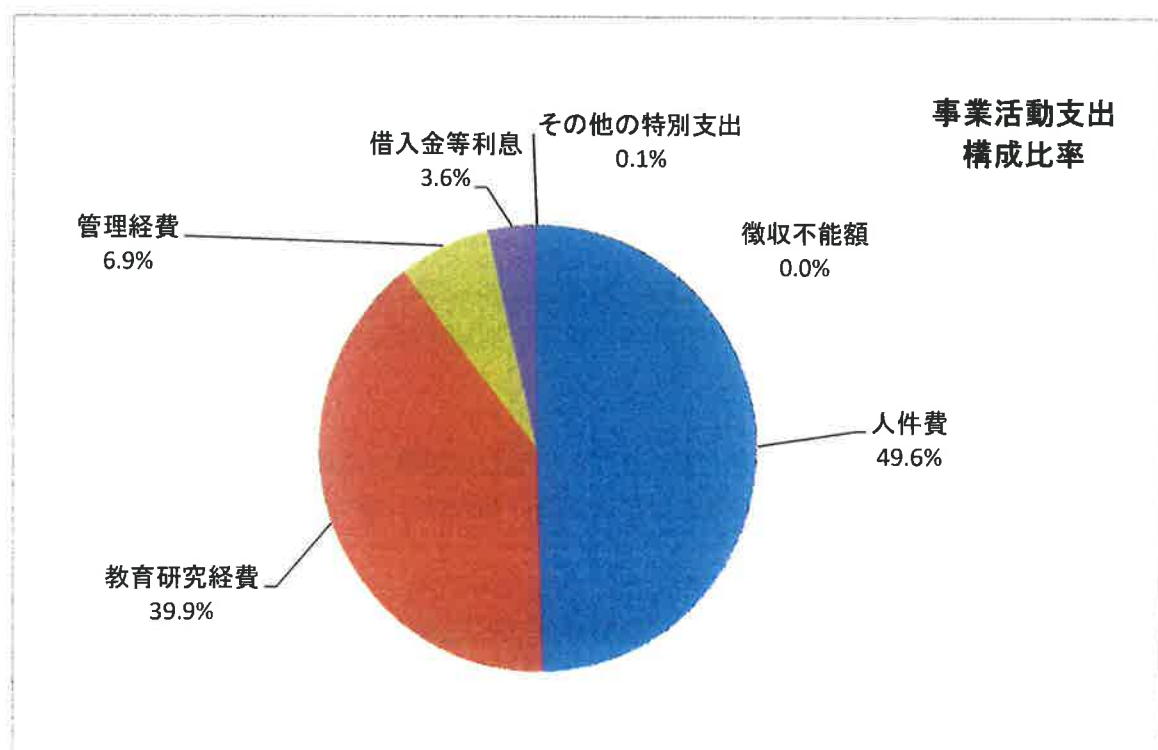
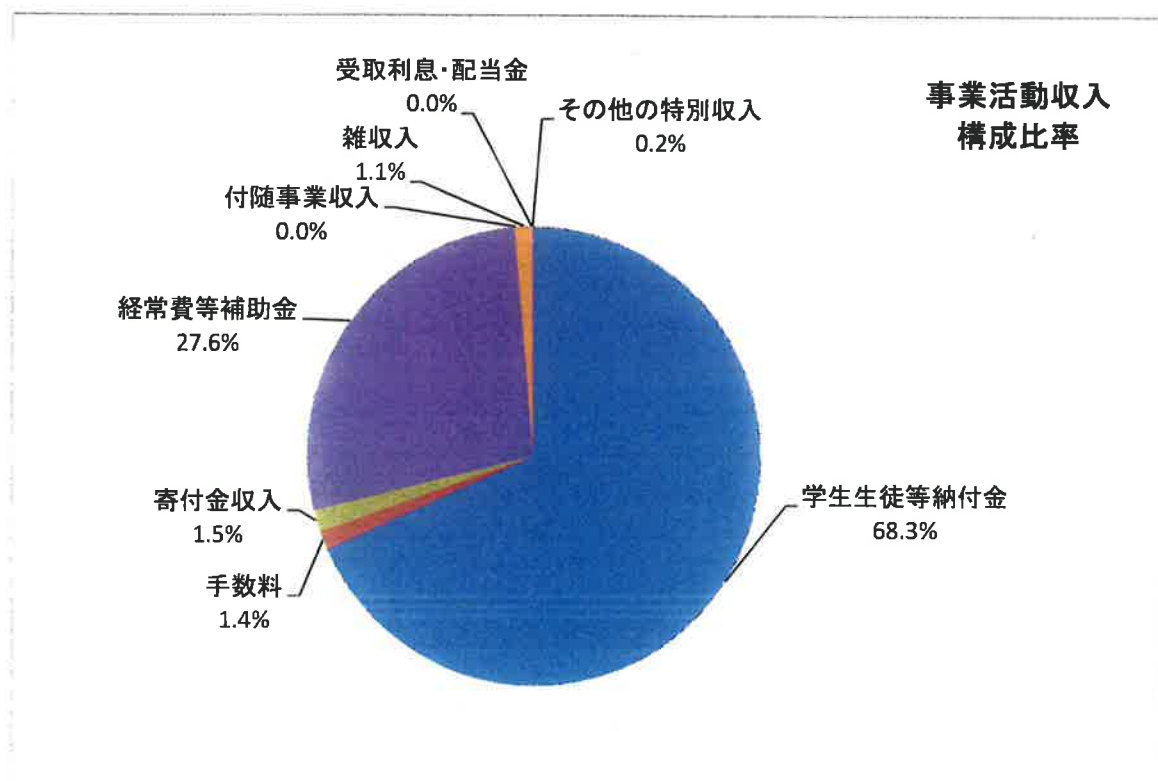
	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	その他の特別収入	0	0	0
	過年度修正額	0	1,190,097	△ 1,190,097
				0
	特別収入計	0	1,190,097	△ 1,190,097
事業活動支出の部	資産処分差額	0	45,792	△ 45,792
	その他の特別支出	0	0	0
	過年度修正額	0	295,200	△ 295,200
	特別支出計	0	340,992	△ 340,992
特別収支差額		0	849,105	△ 849,105

	科 目	予 算	決 算	差 異
予備費		2,429,154		2,429,154
基本金組入前当年度収支差額		14,593,000	50,029,779	△ 35,436,779
基本金組入額合計		△ 70,000,000	△ 36,259,831	△ 33,740,169
当年度収支差額		△ 55,407,000	13,769,948	△ 69,176,948
前年度繰越収支差額		△ 731,215,391	△ 721,252,318	△ 9,963,073
翌年度繰越収支差額		△ 786,622,391	△ 707,482,370	△ 79,140,021
事業活動収入計		540,610,000	643,626,541	△ 103,016,541
事業活動支出計		526,017,000	593,596,762	△ 67,579,762

【 事業活動収支決算概要 】

- ⑪ 寄付金については現物図書を含む。
- ⑫ 教育研究経費については、減価償却額及び授業料等減免費に係る奨学金を含む。
- ⑬ 管理経費については、減価償却額を含む。

上記の結果、当年度収支差額は13,769千円となり、翌年度繰越収支差額が△707,482千円となった。



3. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状況を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）を一覧表に示したものです。

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日

単位：円

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	2,439,515,570	2,457,072,542	△ 17,556,972
有形固定資産	2,429,515,570	2,457,072,542	△ 27,556,972
特定資産	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産	0	0	0
流動資産	449,548,143	427,704,105	21,844,038
資産の部合計	2,889,063,713	2,884,776,647	4,287,066 ⑭
負債の部			
科 目	本 年 度 末	本 年 度 末	増 減
固定負債	1,424,243,618	1,499,497,618	△ 75,254,000
流動負債	384,037,128	354,525,841	29,511,287
負債の部合計	1,808,280,746	1,854,023,459	△ 45,742,713 ⑮
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	本 年 度 末	増 減
第1号基本金	1,742,265,337	1,706,005,506	36,259,831
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	46,000,000	46,000,000	0 ⑯
繰越収支差額	△ 707,482,370	△ 721,252,318	13,769,948
純資産の部合計	1,080,782,967	1,030,753,188	50,029,779 ⑰
負債及び純資産の部合計	2,889,063,713	2,884,776,647	4,287,066

【 貸借対照表概要 】

- ⑭ 年度末の本学の資産は、建物、教育機器備品等の減価償却による減少等により資産の部合計2,889,063千円、前年対比4,287千円増加となった。
- ⑮ 負債の部は、校舎建築に関わる土地や施設設備購入に伴う借入金返済（長期・短期）、退職給与引当金の減少等により、負債の部合計1,808,280千円、前年対比で45,742千円減少した。
- ⑯ 学校法人会計基準第30条第1項第4号に基づく第4号基本金組入額の増減は無し。
- ⑰ 令和4年度末における本学の純資産（資産－負債）の部合計は、1,080,782千円、前年対比50,029千円増加となり純資産は増加した。

4. 財務状況の推移

(1) 資金収支計算書

単位：千円

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	417,955	402,868	439,555
手数料収入	8,826	9,445	8,786
寄付金収入	15,200	9,750	8,080
補助金収入	164,948	146,419	177,367
付随事業・収益事業収入	4,000	0	79
資産売却収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	5	4	4
雑収入	23,111	9,705	7,610
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	192,717	214,406	210,552
その他の収入	335,599	459,122	102,981
資金収入調整勘定	△ 238,000	△ 199,841	△ 218,096
前年度繰越支払資金	427,215	404,209	417,641
収入の部合計	1,351,576	1,456,087	1,154,559
人件費支出	320,359	293,179	294,359
教育研究経費支出	149,988	140,248	154,538
管理経費支出	38,789	36,571	36,603
借入金等利息支出	23,481	22,462	21,281
借入金等返済支出	75,254	75,254	75,254
施設関係支出	10,870	0	0
設備関係支出	14,816	35,906	57,618
資産運用支出	0	0	10,000
その他の支出	364,441	485,960	127,591
資金支出調整勘定	△ 50,631	△ 51,134	△ 65,465
翌年度繰越支払支出	404,209	417,641	442,780
支出の合計	1,351,576	1,456,087	1,154,559

(2) 事業活動収支計算書

単位：千円

		科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	417,955	402,868	439,556
		手数料	8,826	9,445	8,786
		寄付金	9,529	10,227	9,581
		経常費等補助金	164,946	146,419	177,366
		付随事業収入	4,000	0	78
		雑収入	22,991	9,704	7,065
		教育活動収入計	628,247	578,663	642,432
	事業活動支出の部	人件費	303,829	289,319	294,359
		教育研究経費	236,796	222,262	236,788
		管理経費	44,968	41,606	40,728
		徴収不能額	0	0	100
		教育活動支出計	585,593	553,187	571,975
教育活動収支差額		42,654	25,476	70,457	
教育活動外収支	受取利息・配当金の部	受取利息・配当金	5	4	4
		教育活動外収入計	5	4	4
	借入金等利息の部	借入金等利息	23,480	22,462	21,281
		教育活動外支出計	23,480	22,462	21,281
	教育活動外収支差額		△ 23,475	△ 22,458	△ 21,277
経常収支差額		19,179	3,018	49,180	
特別収支	その他の特別収入の部	その他の特別収入	6,390	1	1,190
		特別収入計	6,390	1	1,190
	その他の特別支出の部	その他の特別支出	150	115	341
		特別支出計	150	115	341
	特別収支差額		6,240	△ 114	849
基本金組入前当年度収支差額		25,419	2,904	50,030	
基本金組入額合計		△ 90,679	△ 70,030	△ 36,260	
当年度収支差額		△ 65,260	△ 67,126	13,770	
前年度繰越収支差額		△ 588,866	△ 654,126	△ 721,252	
翌年度繰越収支差額		△ 654,126	△ 721,252	△ 707,482	

(参考)

事業活動収入計	634,642	578,668	643,626
事業活動支出計	609,223	575,764	593,596

(3) 貸借対照表

単位：千円

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	2,507,853	2,457,072	2,439,515
有形固定資産	2,507,853	2,457,072	2,429,515
特定資産	0	0	10,000
その他の固定資産	0	0	0
流動資産	427,338	427,704	449,548
資産の部合計	2,935,191	2,884,776	2,889,063
固定負債	1,578,612	1,499,497	1,424,243
流動負債	328,730	354,526	384,037
負債の部合計	1,907,342	1,854,023	1,808,280
基本金	1,682,944	1,752,005	1,788,265
繰越収支差額	△ 655,095	△ 721,252	△ 707,482
純資産の部合計	1,027,849	1,030,753	1,080,783
負債及び純資産の部合計	2,935,191	2,884,776	2,889,063

5. 財務比率表

令和元年度から令和4年度までの過去4年間の本学と全国短大法人（同規模）との事業活動
収支決算財務比率及び貸借対照表決算財務比率は次のとおりである。

事業活動収支決算財務比率

No.	比 率	算 式 (×100)	上段：沖縄女子短期大学	事業活動収支比率（単位：%）				評価
			下段：全国短大法人	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1	人件費比率 比 率	人件費	沖縄女子短期大学	50.8	48.4	50.0	45.8	▼
		経常収入	全国短大法人	69.3	69.3	62.6	(63.4)	
2	人件費 依存率	人件費	沖縄女子短期大学	65.6	72.7	71.8	67.0	▼
		学生納付金	全国短大法人	110.5	110.5	95.4	(107.8)	
3	教育研究 経費比率	教育研究経費	沖縄女子短期大学	29.6	27.4	26.3	36.9	△
		経常収入	全国短大法人	35.7	35.7	37.7	(37.3)	
4	管理経費 比 率	管理経費	沖縄女子短期大学	7.4	7.2	7.2	6.3	▼
		経常収入	全国短大法人	14.9	14.9	13.7	(13.9)	
5	基本金組 入後収支 比率	事業活動支出	沖縄女子短期大学	107.2	112.0	113.2	97.7	▼
		事業活動収入-基本 金組入額	全国短大法人	120.2	120.2	133.1	(127.2)	
6	学生生徒 納付金比率	学生納付金	沖縄女子短期大学	77.5	66.5	69.6	68.4	～
		経常収入	全国短大法人	62.7	62.7	65.7	(58.8)	
7	補助金 比 率	補助金	沖縄女子短期大学	14.5	15.8	25.3	27.6	△
		事業活動収入	全国短大法人	23.9	23.9	24.9	(29.3)	
8	基本金 組入率	基本金組入額	沖縄女子短期大学	15.3	14.3	12.1	5.6	△
		事業活動収入	全国短大法人	3.7	3.7	15.1	(6.7)	

注1. 財務比率の評価は次のとおり

△ 高い値が良い

▼ 低い値が良い

～ どちらともいえない

注2. 全国短大法人（同規模）集計の（ ）の数値は現時点で参考資料からのデータが得られないため、
令和3年度の数値を仮表示している

※ 参考資料：「令和4年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

貸借対照表決算財務比率

No.	比 率	算 式 (×100)	上段：沖縄女子短期大学	貸借対照表比率（単位：%）				評価
			下段：全国短大法人	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
9	固定資産 構成比率	固定資産	沖縄女子短期大学	85.2	85.4	85.2	84.4	▼
		総資産	全国短大法人	84.5	84.5	87.8	(86.5)	
10	固 定 比 率	固定資産	沖縄女子短期大学	256.8	244.0	238.4	225.7	▼
		純資産	全国短大法人	95.7	95.7	98.4	(99.6)	
11	固定長期 適 合 率	固定資産	沖縄女子短期大学	96.3	96.2	97.1	97.4	▼
		純資産+固定負債	全国短大法人	89.3	89.3	91.2	(90.3)	
12	流 動 比 率	流動資産	沖縄女子短期大学	128.1	130.0	120.6	117.1	△
		流動負債	全国短大法人	299.8	299.8	326.4	(326.8)	
13	総負債 比 率	総負債	沖縄女子短期大学	66.8	65.0	64.3	62.6	▼
		総資産	全国短大法人	11.4	11.4	10.8	(13.2)	
14	前受金 保有率	現金預金	沖縄女子短期大学	196.3	209.7	194.8	210.3	△
		前受金	全国短大法人	522.7	522.7	465.1	(459.9)	
15	基本金 比 率	基本金	沖縄女子短期大学	51.4	54.2	56.1	57.2	△
		基本金要組入額	全国短大法人	96.9	96.9	95.6	(96.5)	

注1. 財務比率の評価は次のとおり

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

注2. 全国短大法人（同規模）集計の（ ）の数値は参考資料からのデータが得られないため、令和3年度の数値を仮表示している。

※ 参考資料：「令和4年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

